

平成26年2月28日(金)  
午前11時00分解禁

**【照会先】**  
茨城労働局職業安定部職業安定課  
課長 清水昌幸  
地方労働市場情報官 益子寿浩  
電話 029-224-6218

### 県内の雇用情勢の概況（平成26年1月内容）

有効求人倍率は、**0.95倍**で、前月に比べて0.02ポイント上回りました。  
新規求人倍率は、**1.40倍**で、前月と同率になりました。  
県内の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善しています。

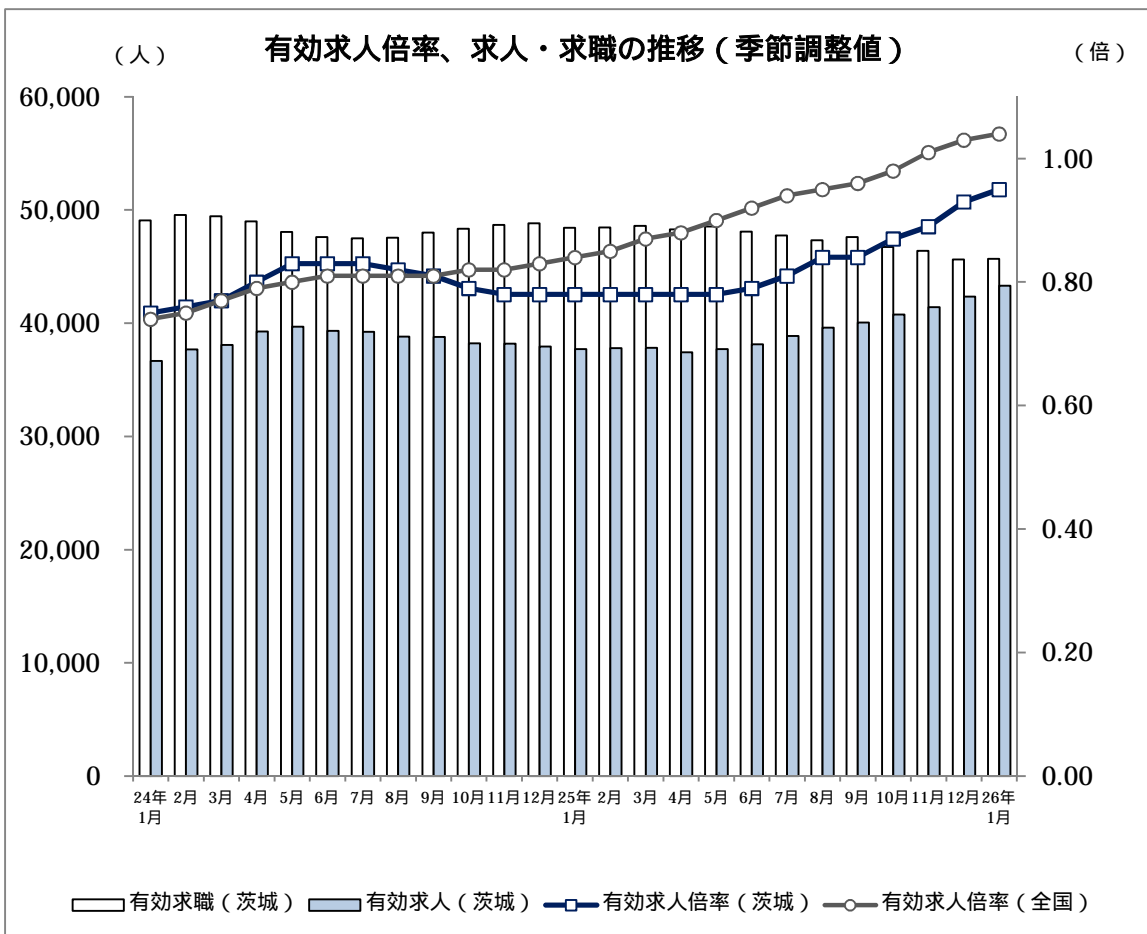
（注：求人倍率は季節調整値）

#### 1 求人倍率

有効求人倍率は、**0.95倍**で、前月を0.02ポイント上回り4ヶ月連続の上昇となりました。

新規求人倍率は、**1.40倍**で、前月と同率になりました。

原数値では、有効求人倍率が1.03倍（前年同月差0.19ポイント増加）、新規求人倍率が1.41倍（同0.26ポイント増加）となりました。



（注）月別の数値は季節調整値です。なお、平成25年12月以前の数値は、平成26年1月分公表時に新季節指数により改訂されています。

## 2 求人の動き

新規求人数は17,453人で、前年同月比20.8%増と5ヶ月連続の増加となりました。

新規求人数を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用の求人は前年同月比16.3%の増加、常用的パートタイムの求人も同20.6%の増加となりました。

なお、正社員求人も同7.1%の増加となりました。

新規求人数を産業別でみると増加となった主な産業は、「サービス業」(前年同月比51.1%増)、「製造業」(同33.4%増)、「卸売・小売業」(同20.7%増)、「医療、福祉」(同20.2%増)などです。

一方、前年同月との比較で減少となった主な産業は、「生活関連サービス業、娯楽業」(前年同月比3.3%減)などです。

有効求人数は、42,701人と、前年同月比14.9%増と6ヶ月連続の増加となりました。

## 3 求職の動き

新規求職者申込件数は12,365件で、前年同月比1.5%減と6ヶ月連続の減少となりました。

新規求職を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用が前年同月比5.3%の減少、常用的パートタイムは同7.8%の増加となりました。

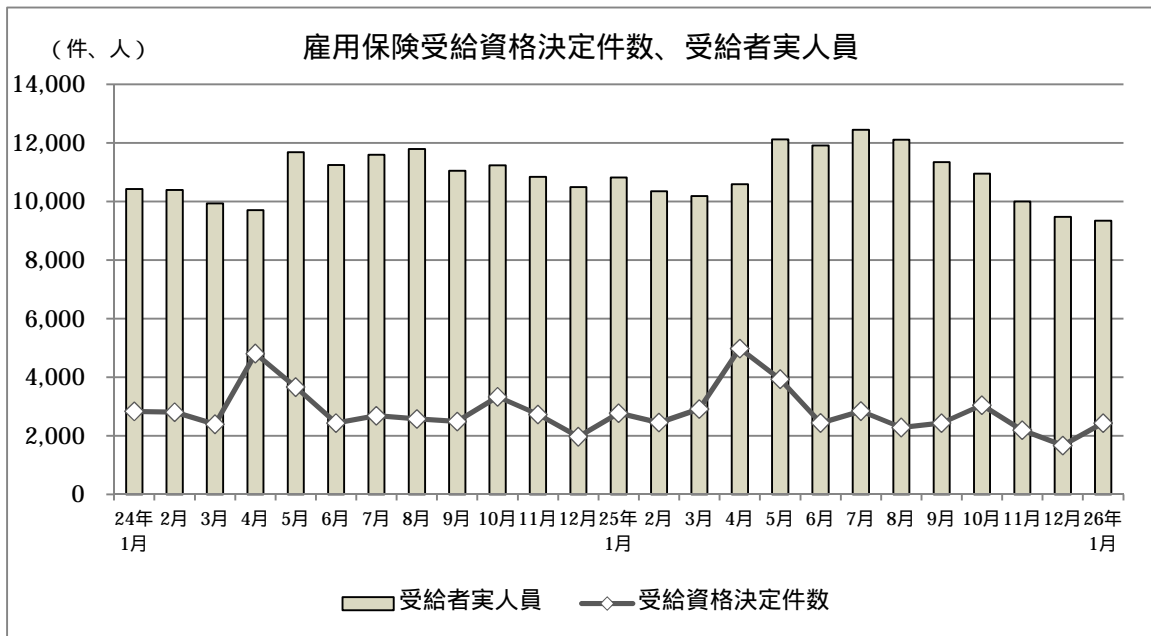
有効求職者数は41,512人で、前年同月比5.8%減と6ヶ月連続の減少となりました。

## 4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、雇用保険失業給付受給資格決定件数は2,433件で、前年同月比12.2%減と6ヶ月連続の減少となりました。

雇用保険受給者実人員は、9,337人で、前年同月比13.7%減と4ヶ月連続の減少となりました。

雇用保険被保険者資格喪失者数のうち事業主都合離職者数は528人で、前年同月比43.6%減と4ヶ月連続の減少となりました。



## 5 全国の動き

厚生労働省発表の平成26年1月の全国平均の有効求人倍率は1.04倍で、前月と比べて0.01ポイント上回りました。

新規求人倍率は1.63倍で、前月に比べて0.02ポイント上回りました。

(注：求人倍率は季節調整値)

一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	原数値
	(人)	(人)	(人)	(人)	(倍)	(倍)	(件)	(件)	(人)	(人)	(倍)	(倍)	(件)
平成20年度	-	42,093	-	32,089	-	0.76	-	11,656	-	11,755	-	1.01	3,115
平成21年度	-	57,443	-	23,122	-	0.40	-	13,517	-	9,406	-	0.70	3,380
平成22年度	-	53,284	-	27,904	-	0.52	-	12,977	-	11,165	-	0.86	3,638
平成23年度	-	50,842	-	35,121	-	0.69	-	12,781	-	13,613	-	1.07	3,834
平成24年度	-	48,253	-	38,569	-	0.80	-	11,967	-	14,362	-	1.20	3,862
25年 1月	48,416	44,049	37,722	37,166	0.78	0.84	11,927	12,553	13,581	14,445	1.14	1.15	3,054
2月	48,447	46,127	37,804	39,516	0.78	0.86	12,080	12,558	14,635	16,215	1.21	1.29	3,453
3月	48,600	49,817	37,831	40,609	0.78	0.82	12,070	13,264	14,243	14,375	1.18	1.08	4,945
4月	48,281	52,399	37,421	37,174	0.78	0.71	11,709	15,597	13,192	13,013	1.13	0.83	4,353
5月	48,537	52,638	37,713	36,182	0.78	0.69	11,885	12,985	14,139	13,977	1.19	1.08	3,921
6月	48,080	50,397	38,134	35,735	0.79	0.71	11,703	10,857	14,565	12,920	1.24	1.19	3,677
7月	47,747	49,421	38,871	37,212	0.81	0.75	11,847	11,578	14,568	14,644	1.23	1.26	3,921
8月	47,317	47,265	39,597	38,489	0.84	0.81	11,467	10,382	14,839	15,025	1.29	1.45	3,180
9月	47,620	47,274	40,053	40,783	0.84	0.86	11,802	11,649	14,986	15,174	1.27	1.30	3,822
10月	46,745	47,273	40,757	42,530	0.87	0.90	11,331	11,874	15,067	16,172	1.33	1.36	4,117
11月	46,396	44,877	41,427	42,805	0.89	0.95	11,500	9,645	15,542	15,954	1.35	1.65	3,625
12月	45,642	40,394	42,355	41,048	0.93	1.02	11,316	7,715	15,893	13,302	1.40	1.72	3,119
26年 1月	45,673	41,512	43,325	42,701	0.95	1.03	11,750	12,365	16,419	17,453	1.40	1.41	3,322
2月													
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

平成20年度	-	前年度比 8.6	-	前年度比 14.3	-	0.21	-	前年度比 13.2	-	前年度比 13.8	-	0.31	前年度比 3.7
平成21年度	-	36.5	-	27.9	-	0.36	-	16.0	-	20.0	-	0.31	8.5
平成22年度	-	7.2	-	20.7	-	0.12	-	4.0	-	18.7	-	0.16	7.6
平成23年度	-	4.6	-	25.9	-	0.17	-	1.5	-	21.9	-	0.21	5.4
平成24年度	-	5.1	-	9.8	-	0.11	-	6.4	-	5.5	-	0.13	0.7
25年 1月	前月比 0.8	前年比 1.7	前月比 0.6	前年比 3.2	前月差 0.00	前年差 0.04	前月比 0.9	前年比 2.0	前月比 0.9	前年比 3.9	前月差 0.00	前年差 0.02	前年比 0.8
2月	0.1	3.2	0.2	0.1	0.00	0.03	1.3	6.4	7.8	0.9	0.07	0.07	8.5
3月	0.3	2.7	0.1	0.9	0.00	0.02	0.1	2.6	2.7	1.2	0.03	0.01	0.8
4月	0.7	0.8	1.1	4.2	0.00	0.02	3.0	2.6	7.4	7.7	0.05	0.10	7.4
5月	0.5	0.6	0.8	4.9	0.00	0.04	1.5	1.2	7.2	7.6	0.06	0.07	9.0
6月	0.9	0.3	1.1	3.8	0.01	0.03	1.5	6.3	3.0	1.3	0.05	0.06	9.1
7月	0.7	1.2	1.9	0.7	0.02	0.02	1.2	5.4	0.0	3.5	0.01	0.03	1.4
8月	0.9	0.8	1.9	1.5	0.03	0.01	3.2	6.3	1.9	1.0	0.06	0.08	4.8
9月	0.6	0.6	1.2	3.5	0.00	0.03	2.9	1.0	1.0	6.8	0.02	0.09	0.7
10月	1.8	3.5	1.8	6.2	0.03	0.08	4.0	8.1	0.5	9.4	0.06	0.22	1.4
11月	0.7	5.2	1.6	6.8	0.02	0.10	1.5	7.4	3.2	4.3	0.02	0.18	0.5
12月	1.6	6.6	2.2	12.1	0.04	0.17	1.6	5.1	2.3	16.7	0.05	0.32	3.6
26年 1月	0.1	5.8	2.3	14.9	0.02	0.19	3.8	1.5	3.3	20.8	0.00	0.26	8.8
2月													
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注)季節調整法は、センサス局法 (X - 12 - ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は、平成26年1月分公表時に新季節指数により改訂されています。

は減少を表しています。

年度の数値は月平均のもの。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

平成26年1月

項目	年月	26年	25年	25年	対前月増	対前年同
		1月	12月	1月	減率、差 (%、ポイント)	増減率、差 (%、ポイント)
全数	1 月間有効求職者数 (人)	41,512	40,394	44,049	2.8	5.8
	2 新規求職申込件数 (件)	12,365	7,715	12,553	60.3	1.5
	3 月間有効求人数 (人)	42,701	41,048	37,166	4.0	14.9
	4 新規求人数 (人)	17,453	13,302	14,445	31.2	20.8
	5 就職件数 (件)	3,322	3,119	3,054	6.5	8.8
	6 充足数 (人)	3,090	2,909	2,952	6.2	4.7
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.03	1.02	0.84	0.01	0.19
	季節調整値	0.95	0.93	0.78	0.02	0.17
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.41	1.72	1.15	0.31	0.26
	季節調整値	1.40	1.40	1.14	0.00	0.26
	9 就職率(5/2×100) (%)	26.9	40.4	24.3	13.5	2.6
	10 充足率(6/4×100) (%)	17.7	21.9	20.4	4.2	2.7
	常用	11 月間有効求職者数 (人)	41,332	40,243	43,887	2.7
12 新規求職申込件数 (件)		12,297	7,675	12,500	60.2	1.6
13 月間有効求人数 (人)		37,699	35,743	33,855	5.5	11.4
14 新規求人数 (人)		15,631	11,503	13,267	35.9	17.8
15 就職件数 (件)		2,804	2,703	2,617	3.7	7.1
16 充足数 (人)		2,592	2,497	2,517	3.8	3.0
17 有効求人倍率(13/11) (倍)		0.91	0.89	0.77	0.02	0.14
18 新規求人倍率(14/12) (倍)		1.27	1.50	1.06	0.23	0.21
19 就職率(15/12×100) (%)		22.8	35.2	20.9	12.4	1.9
20 充足率(16/14×100) (%)		16.6	21.7	19.0	5.1	2.4

(注) 1 季節調整法はセンサス局法 (X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は、平成26年1月分公表時に新  
 季節指数により改訂されている。  
 2 は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

平成26年1月

項目		年月	26年	25年	25年	対前月増減率、差	対前年同増減率、差
			1月	12月	1月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)		28,968	28,274	31,380	2.5	7.7
	2 新規求職申込件数 (件)		8,519	5,502	8,995	54.8	5.3
	3 月間有効求人数 (人)		23,779	22,894	21,700	3.9	9.6
	4 新規求人数 (人)		9,933	7,379	8,544	34.6	16.3
	5 就職件数 (件)		1,807	1,761	1,787	2.6	1.1
	6 充足数 (人)		1,662	1,632	1,727	1.8	3.8
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		0.82	0.81	0.69	0.01	0.13
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.17	1.34	0.95	0.17	0.22
	9 就職率(5/2×100) (%)		21.2	32.0	19.9	10.8	1.3
	10 充足率(6/4×100) (%)		16.7	22.1	20.2	5.4	3.5
正社員	11 月間有効求人数 (人)		17,221	16,408	17,024	5.0	1.2
	12 新規求人数 (人)		7,008	5,213	6,544	34.4	7.1
	13 就職件数 (件)		1,387	1,312	1,390	5.7	0.2
	14 充足数 (人)		1,277	1,228	1,353	4.0	5.6
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)		0.59	0.58	0.54	0.01	0.05
	16 充足率 (%)		18.2	23.6	20.7	5.4	2.5
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)		12,364	11,969	12,507	3.3	1.1
	18 新規求職申込件数 (件)		3,778	2,173	3,505	73.9	7.8
	19 月間有効求人数 (人)		13,920	12,849	12,155	8.3	14.5
	20 新規求人数 (人)		5,698	4,124	4,723	38.2	20.6
	21 就職件数 (件)		997	942	830	5.8	20.1
	22 充足数 (人)		930	865	790	7.5	17.7
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)		1.13	1.07	0.97	0.06	0.16
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)		1.51	1.90	1.35	0.39	0.16
	25 就職率(21/18×100) (%)		26.4	43.4	23.7	17.0	2.7
	26 充足率(22/20×100) (%)		16.3	21.0	16.7	4.7	0.4

(注) 1 は減少である。

2 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)		平成26年1月				
産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規 求人 数 (人)	合計	17,453	10,683	9,933	750	6,770
	D 建設業	1,414	1,335	1,310	25	79
	E 製造業	2,582	1,504	1,366	138	1,078
	G 情報通信業	409	359	313	46	50
	H 運輸業、郵便業	1,126	906	876	30	220
	I 卸売業、小売業	2,492	1,154	1,126	28	1,338
	L 学術研究、専門・技術サービス業	511	359	332	27	152
	M 宿泊業、飲食サービス業	785	197	196	1	588
	N 生活関連サービス業、娯楽業	779	326	309	17	453
	O 教育、学習支援業	358	145	140	5	213
	P 医療、福祉	3,514	2,092	2,056	36	1,422
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,315	1,685	1,355	330	630
	(規模別)					
	29人以下	10,829	6,810	6,334	476	4,019
30～99人	4,495	2,657	2,513	144	1,838	
100～299人	1,406	828	746	82	578	
300～499人	396	230	201	29	166	
500～999人	244	100	86	14	144	
1,000人以上	83	58	53	5	25	
対 前 年 同 月 比	合計	20.8	17.9	16.3	44.8	25.8
	D 建設業	8.1	7.6	9.4	43.2	17.9
	E 製造業	33.4	19.1	22.6	7.4	60.2
	G 情報通信業	18.6	20.5	12.6	130.0	6.4
	H 運輸業、郵便業	0.2	0.1	1.7	87.5	1.4
	I 卸売業、小売業	20.7	7.9	6.7	86.7	34.6
	L 学術研究、専門・技術サービス業	32.0	34.5	36.1	17.4	26.7
	M 宿泊業、飲食サービス業	4.9	10.0	10.5	-	11.2
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3.3	4.4	8.3	325.0	2.6
	O 教育、学習支援業	51.1	51.0	45.8	-	51.1
	P 医療、福祉	20.2	14.0	13.5	50.0	30.6
	R サービス業(他に分類されないもの)	51.1	73.4	68.7	95.3	12.5
	(規模別)					
	29人以下	21.0	20.8	18.1	75.0	21.3
30～99人	25.7	16.3	15.3	35.8	42.4	
100～299人	8.8	4.9	7.8	15.5	14.9	
300～499人	21.5	16.2	9.8	93.3	29.7	
500～999人	19.6	6.4	21.1	39.1	30.9	
1,000人以上	16.2	3.3	3.6	0.0	35.9	

主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

産 業		25年												26年
産 業		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
パ ー ト タ イ ム を 含 む	合計	0.9	1.2	7.7	7.6	1.3	3.5	1.0	6.8	9.4	4.3	16.7	20.8	
	D 建設業	6.5	0.7	3.1	13.1	6.7	15.7	0.6	6.5	5.1	0.4	10.5	8.1	
	E 製造業	21.1	2.2	8.8	15.9	1.5	7.0	9.0	4.8	10.9	24.2	17.9	33.4	
	G 情報通信業	3.9	31.4	18.0	21.2	2.8	19.3	5.6	7.1	19.0	2.3	7.7	18.6	
	H 運輸業、郵便業	4.9	1.5	17.4	7.8	5.5	3.4	7.1	25.5	1.7	18.2	39.0	0.2	
	I 卸売業、小売業	5.4	19.8	7.2	9.0	11.2	16.1	18.3	17.6	22.5	13.8	55.4	20.7	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	11.5	10.6	31.6	34.9	18.0	6.0	1.1	40.7	15.3	19.2	20.1	32.0	
	M 宿泊業、飲食サービス業	11.6	16.1	4.9	10.8	19.5	6.5	20.1	3.4	6.7	5.6	1.9	4.9	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	7.0	7.3	7.2	22.8	5.6	20.9	8.7	0.0	0.7	14.7	11.3	3.3	
	O 教育、学習支援業	28.3	27.6	27.5	14.5	12.4	6.5	22.0	10.0	13.4	23.7	10.9	51.1	
	P 医療、福祉	3.5	2.0	5.8	3.7	10.2	11.9	3.2	4.9	5.0	16.8	9.3	20.2	
	R サービス業(他に分類されないもの)	1.2	0.6	14.2	20.2	13.9	51.2	19.9	35.0	41.5	57.8	38.9	51.1	

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。 は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	平成26年1月				
	平成26年 1月	平成25年 12月	平成25年 1月	対前月 増減率(%)	対前年同月 増減率(%)
合 計	17,453	13,302	14,445	31.2	20.8
A, B 農、林、漁業(01~04)	108	77	143	40.3	24.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	8	7	8	14.3	0.0
D 建設業(06~08)	1,414	1,005	1,308	40.7	8.1
06 総合工事業	754	669	730	12.7	3.3
E 製造業(09~32)	2,582	1,742	1,936	48.2	33.4
09 食料品製造業	913	376	631	142.8	44.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	30	15	17	100.0	76.5
11 繊維工業	67	65	39	3.1	71.8
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	42	34	75	23.5	44.0
13 家具・装備品製造業	13	6	6	116.7	116.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	54	60	37	10.0	45.9
15 印刷・同関連業	48	39	46	23.1	4.3
16 化学工業	77	72	60	6.9	28.3
17 石油製品・石炭製品製造業	7	7	1	0.0	600.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	165	151	138	9.3	19.6
19 ゴム製品製造業	36	26	27	38.5	33.3
21 窯業・土石製品製造業	99	54	65	83.3	52.3
22 鉄鋼業	39	28	57	39.3	31.6
23 非鉄金属製造業	45	14	53	221.4	15.1
24 金属製品製造業	330	226	201	46.0	64.2
25 はん用機械器具製造業	92	42	103	119.0	10.7
26 生産用機械器具製造業	57	46	50	23.9	14.0
27 業務用機械器具製造業	59	55	30	7.3	96.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	32	26	29	23.1	10.3
29 電気機械器具製造業	111	187	101	40.6	9.9
30 情報通信機械器具製造業	63	36	22	75.0	186.4
31 輸送用機械器具製造業	114	139	84	18.0	35.7
25~31< 輸出型産業 小計 >	528	531	419	0.6	26.0
20, 32 その他の製造業	89	38	64	134.2	39.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	11	14	22	21.4	50.0
G 情報通信業(37~41)	409	292	345	40.1	18.6
39 情報サービス業	337	274	304	23.0	10.9
H 運輸業、郵便業(42~49)	1,126	1,002	1,124	12.4	0.2
I 卸売業、小売業(50~61)	2,492	1,840	2,064	35.4	20.7
50~55 卸売業	632	347	481	82.1	31.4
56~61 小売業	1,860	1,493	1,583	24.6	17.5
J 金融業、保険業(62~67)	76	78	108	2.6	29.6
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	203	217	231	6.5	12.1
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	511	407	387	25.6	32.0
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	785	537	748	46.2	4.9
76 飲食店	601	411	603	46.2	0.3
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	779	581	806	34.1	3.3
O 教育、学習支援業(81、82)	358	204	237	75.5	51.1
P 医療、福祉(83~85)	3,514	2,736	2,924	28.4	20.2
83 医療業	1,344	938	1,245	43.3	8.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,166	1,778	1,665	21.8	30.1
Q 複合サービス事業(86、87)	172	57	92	201.8	87.0
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,315	2,065	1,532	12.1	51.1
91 職業紹介・労働者派遣業	1,122	1,204	513	6.8	118.7
92 その他の事業サービス業	732	614	673	19.2	8.8
S、T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	590	441	430	33.8	37.2

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。 は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員 有効求人 倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	合計	常用 フルタイム	パート、 臨時・季節
22年度	0.52	0.31	334,846	145,300	189,546	43.4	56.6	639,404	463,774	175,630
23年度	0.69	0.47	421,456	201,304	220,152	47.8	52.2	610,098	429,637	180,461
24年度	0.80	0.53	462,822	215,931	246,891	46.7	53.3	579,036	408,196	170,840
24年4月	0.73	0.50	38,803	18,632	20,171	48.0	52.0	52,831	37,046	15,785
5月	0.73	0.52	38,041	18,837	19,204	49.5	50.5	52,309	36,287	16,022
6月	0.74	0.52	37,143	18,157	18,986	48.9	51.1	50,250	34,986	15,264
7月	0.77	0.53	37,474	18,255	19,219	48.7	51.3	48,817	34,211	14,606
8月	0.80	0.53	37,917	18,054	19,863	47.6	52.4	47,660	33,801	13,859
9月	0.83	0.55	39,409	18,391	21,018	46.7	53.3	47,577	33,479	14,098
10月	0.82	0.54	40,064	18,477	21,587	46.1	53.9	49,006	34,410	14,596
11月	0.85	0.55	40,069	18,301	21,768	45.7	54.3	47,344	33,266	14,078
12月	0.85	0.54	36,611	16,721	19,890	45.7	54.3	43,249	30,686	12,563
25年1月	0.84	0.54	37,166	17,024	20,142	45.8	54.2	44,049	31,380	12,669
2月	0.86	0.53	39,516	17,566	21,950	44.5	55.5	46,127	33,016	13,111
3月	0.82	0.49	40,609	17,516	23,093	43.1	56.9	49,817	35,628	14,189
4月	0.71	0.44	37,174	16,242	20,932	43.7	56.3	52,399	36,862	15,537
5月	0.69	0.44	36,182	15,957	20,225	44.1	55.9	52,638	36,604	16,034
6月	0.71	0.44	35,735	15,574	20,161	43.6	56.4	50,397	35,064	15,333
7月	0.75	0.46	37,212	15,907	21,305	42.7	57.3	49,421	34,795	14,626
8月	0.81	0.49	38,489	16,339	22,150	42.5	57.5	47,265	33,534	13,731
9月	0.86	0.51	40,783	16,967	23,816	41.6	58.4	47,274	33,176	14,098
10月	0.90	0.53	42,530	17,372	25,158	40.8	59.2	47,273	32,870	14,403
11月	0.95	0.55	42,805	17,030	25,775	39.8	60.2	44,877	31,176	13,701
12月	1.02	0.58	41,048	16,408	24,640	40.0	60.0	40,394	28,274	12,120
26年1月	1.03	0.59	42,701	17,221	25,480	40.3	59.7	41,512	28,968	12,544
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

24年4月	0.18	0.13	26.6	26.3	27.0	0.1	0.1	4.4	6.5	0.9
5月	0.19	0.13	25.5	22.2	28.8	1.3	1.3	7.0	7.9	4.9
6月	0.18	0.11	19.4	14.5	24.4	2.1	2.1	10.3	10.3	10.3
7月	0.17	0.11	18.8	17.1	20.4	0.7	0.7	7.9	8.0	7.5
8月	0.15	0.08	13.1	9.8	16.3	1.5	1.5	7.5	7.4	7.7
9月	0.13	0.07	10.5	7.7	13.1	1.2	1.2	6.1	5.9	6.4
10月	0.07	0.04	5.3	4.3	6.2	0.5	0.5	3.8	3.1	5.3
11月	0.06	0.04	3.6	4.9	2.6	0.6	0.6	2.8	1.9	5.0
12月	0.05	0.01	3.2	1.2	5.0	0.9	0.9	2.1	1.1	4.4
25年1月	0.04	0.00	3.2	1.1	7.1	2.0	2.0	1.7	1.0	3.4
2月	0.03	0.02	0.1	5.0	4.5	2.4	2.4	3.2	2.5	4.9
3月	0.02	0.03	0.9	6.8	4.1	2.7	2.7	2.7	2.0	4.2
4月	0.02	0.06	4.2	12.8	3.8	4.3	4.3	0.8	0.5	1.6
5月	0.04	0.08	4.9	15.3	5.3	5.4	5.4	0.6	0.9	0.1
6月	0.03	0.08	3.8	14.2	6.2	5.3	5.3	0.3	0.2	0.5
7月	0.02	0.07	0.7	12.9	10.9	6.0	6.0	1.2	1.7	0.1
8月	0.01	0.04	1.5	9.5	11.5	5.1	5.1	0.8	0.8	0.9
9月	0.03	0.04	3.5	7.7	13.3	5.1	5.1	0.6	0.9	0.0
10月	0.08	0.01	6.2	6.0	16.5	5.3	5.3	3.5	4.5	1.3
11月	0.10	0.00	6.8	6.9	18.4	5.9	5.9	5.2	6.3	2.7
12月	0.17	0.04	12.1	1.9	23.9	5.7	5.7	6.6	7.9	3.5
26年1月	0.19	0.05	14.9	1.2	26.5	5.5	5.5	5.8	7.7	1.0
2月										
3月										

(注)1. 正社員有効求人倍率 = 正社員有効求人数 / 常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. は減少を表す。



第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	資格取得者数	前年比	資格喪失者数	前年比	のうち 事業主都合 離職者数	前年比	受給 資格決定 件数	前年比	受給者 実人員	前年比	
平成20年度	123,770 (10,314)	9.8	122,761 (10,230)	6.1	16,685 (1,390)	89.3	39,658 (3,305)	20.7	10,422	9.8	
平成21年度	117,594 (9,800)	5.0	110,657 (9,221)	9.9	17,455 (1,455)	4.6	45,153 (3,763)	13.9	17,086	63.9	
平成22年度	123,415 (10,285)	5.0	107,046 (8,921)	3.3	10,373 (864)	40.6	35,752 (2,793)	20.8	12,422	27.3	
平成23年度	126,993 (10,582)	2.9	116,169 (9,681)	8.5	10,046 (837)	3.2	37,344 (3,112)	4.5	11,877	4.4	
平成24年度	125,744 (10,479)	1.0	120,330 (10,028)	3.6	9,877 (823)	1.7	34,805 (2,900)	6.8	10,913	8.1	
平成24年	4月	22,707	11.1	22,291	2.9	1,486	17.3	4,807	23.1	9,702	20.4
	5月	15,622	4.1	9,999	2.0	595	32.7	3,661	20.1	11,682	14.1
	6月	10,549	0.6	8,677	2.2	522	27.7	2,435	22.7	11,241	17.2
	7月	9,303	2.9	9,376	6.4	653	5.2	2,683	4.9	11,595	8.8
	8月	8,307	5.7	8,599	7.3	626	16.4	2,573	4.5	11,785	10.7
	9月	8,003	6.0	7,939	5.1	502	11.3	2,487	3.5	11,048	10.1
	10月	10,447	8.8	10,812	8.7	927	24.6	3,331	12.2	11,227	5.6
	11月	8,680	9.0	8,148	12.2	960	90.9	2,725	16.0	10,837	6.4
	12月	7,502	9.2	7,260	0.8	726	6.7	1,967	2.0	10,488	2.4
平成25年	1月	7,794	8.7	9,452	2.1	936	15.4	2,772	2.1	10,820	3.8
	2月	8,019	6.0	8,051	1.0	815	4.2	2,451	12.7	10,344	0.4
	3月	8,811	2.6	9,726	8.3	1,129	30.2	2,913	21.7	10,184	2.5
	4月	23,697	4.4	22,908	2.8	1,537	3.4	4,977	3.5	10,584	9.1
	5月	15,986	2.3	9,651	3.5	651	9.4	3,933	7.4	12,121	3.8
	6月	9,802	7.1	8,121	6.4	519	0.6	2,438	0.1	11,905	5.9
	7月	9,763	4.9	10,297	9.8	1,114	70.6	2,842	5.9	12,445	7.3
	8月	8,205	1.2	8,153	5.2	514	17.9	2,283	11.3	12,111	2.8
	9月	8,534	6.6	8,322	4.8	592	17.9	2,434	2.1	11,346	2.7
	10月	10,334	1.1	10,509	2.8	802	13.5	3,043	8.6	10,950	2.5
	11月	9,111	5.0	7,782	4.5	552	42.5	2,188	19.7	9,993	7.8
	12月	7,876	5.0	6,719	7.5	408	43.8	1,668	15.2	9,475	9.7
平成26年	1月	7,909	1.5	9,358	1.0	528	43.6	2,433	12.2	9,337	13.7
	2月										
	3月										

(注) 各年度の( )及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。 は減少を表す。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

平成26年1月

項目 所別		月間有効 求職者数	新 規 求職者数	月間有効 求人数	新 規 求人数	就 職 件 数	充足数	有 効 求人倍率	新 規 求人倍率	就職率	充足率	
県央	水戸	原数値	8,439	2,666	8,873	3,782	633	687	1.05	1.42	23.7	18.2
		前年同月比	5.5	9.1	19.2	25.6	13.4	8.2	0.22	0.19	0.9	2.9
	(笠間)	原数値	1,470	478	1,020	384	125	88	0.69	0.80	26.2	22.9
		前年同月比	0.8	7.9	31.6	39.6	27.6	18.9	0.16	0.18	4.1	4.0
常陸大宮	原数値	1,746	548	1,360	549	190	148	0.78	1.00	34.7	27.0	
	前年同月比	7.4	3.2	33.3	40.4	19.5	27.6	0.24	0.26	4.8	2.7	
県央計	原数値	11,655	3,692	11,253	4,715	948	923	0.97	1.28	25.7	19.6	
	前年同月比	5.0	8.0	21.8	28.2	16.3	11.9	0.22	0.20	1.9	2.8	
県北	日立	原数値	2,692	741	2,630	1,194	224	202	0.98	1.61	30.2	16.9
		前年同月比	6.0	6.7	5.9	26.3	1.8	9.8	0.11	0.42	2.5	6.8
	高萩	原数値	1,421	479	942	375	150	101	0.66	0.78	31.3	26.9
前年同月比	12.4	2.4	12.0	8.8	15.4	0.0	0.00	0.06	4.8	2.3		
県北計	原数値	4,113	1,220	3,572	1,569	374	303	0.87	1.29	30.7	19.3	
前年同月比	8.4	5.1	0.5	15.7	6.9	6.8	0.08	0.23	3.5	4.7		
県南	土浦	原数値	6,488	1,857	10,154	3,890	424	482	1.57	2.09	22.8	12.4
		前年同月比	4.1	2.1	22.6	29.1	5.0	4.0	0.35	0.50	1.5	4.3
	常総	原数値	2,838	758	2,497	1,092	221	170	0.88	1.44	29.2	15.6
		前年同月比	6.6	10.5	10.5	23.0	12.8	16.3	0.14	0.39	6.1	7.3
	石岡	原数値	2,046	630	1,711	676	170	123	0.84	1.07	27.0	18.2
前年同月比	0.4	7.3	6.0	9.9	20.6	10.8	0.05	0.21	3.0	3.4		
龍ヶ崎	原数値	4,946	1,338	3,545	1,544	344	269	0.72	1.15	25.7	17.4	
前年同月比	4.9	7.2	10.6	8.3	14.3	31.2	0.04	0.16	4.8	3.0		
県南計	原数値	16,318	4,583	17,907	7,202	1,159	1,044	1.10	1.57	25.3	14.5	
前年同月比	4.3	4.0	11.1	18.5	11.2	2.3	0.15	0.30	3.5	2.3		
県西	筑西	原数値	2,485	709	3,155	1,268	230	281	1.27	1.79	32.4	22.2
		前年同月比	10.9	9.7	14.8	15.1	7.0	12.9	0.28	0.39	5.0	0.4
	(下妻)	原数値	1,210	393	1,323	471	130	98	1.09	1.20	33.1	20.8
	前年同月比	6.8	13.3	41.6	5.8	3.7	4.9	0.37	0.08	5.8	2.3	
古河	原数値	2,568	784	2,190	894	233	196	0.85	1.14	29.7	21.9	
前年同月比	0.4	1.4	11.5	5.7	5.7	11.4	0.09	0.05	2.3	1.1		
県西計	原数値	6,263	1,886	6,668	2,633	593	575	1.06	1.40	31.4	21.8	
前年同月比	6.0	1.0	18.1	10.0	0.7	8.9	0.21	0.14	0.1	0.3		
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	3,163	984	3,301	1,334	248	245	1.04	1.36	25.2	18.4
	前年同月比	11.3	16.1	26.9	41.8	0.8	3.2	0.31	0.56	3.9	8.5	
鹿行計	原数値	3,163	984	3,301	1,334	248	245	1.04	1.36	25.2	18.4	
前年同月比	11.3	16.1	26.9	41.8	0.8	3.2	0.31	0.56	3.9	8.5		
合計	原数値	41,512	12,365	42,701	17,453	3,322	3,090	1.03	1.41	26.9	17.7	
	前年同月比	5.8	1.5	14.9	20.8	8.8	4.7	0.19	0.26	2.6	2.7	

項目 地域別		月間有効 求職者数	新 規 求職者数	月間有効 求人数	新 規 求人数	就 職 件 数	充足数	有 効 求人倍率	新 規 求人倍率	就職率	充足率
県央	前年同月比	5.0	8.0	21.8	28.2	16.3	11.9	0.22	0.20	1.9	2.8
	前月比	5.5	75.2	7.3	43.6	4.9	12.4	0.02	0.28	17.2	5.4
県北	前年同月比	8.4	5.1	0.5	15.7	6.9	6.8	0.08	0.23	3.5	4.7
	前月比	0.9	64.2	0.2	30.5	12.0	2.0	0.01	0.33	14.3	5.4
県南	前年同月比	4.3	4.0	11.1	18.5	11.2	2.3	0.15	0.30	3.5	2.3
	前月比	2.1	52.9	2.8	33.6	8.3	3.2	0.01	0.23	10.4	4.3
県西	前年同月比	6.0	1.0	18.1	10.0	0.7	8.9	0.21	0.14	0.1	0.3
	前月比	1.3	54.0	2.0	13.4	10.2	14.3	0.00	0.49	12.5	0.1
鹿行	前年同月比	11.3	16.1	26.9	41.8	0.8	3.2	0.31	0.56	3.9	8.5
	前月比	2.1	53.0	9.3	20.8	9.2	11.2	0.06	0.36	17.3	6.6
合計	前年同月比	5.8	1.5	14.9	20.8	8.8	4.7	0.19	0.26	2.6	2.7
	前月比	2.8	60.3	4.0	31.2	6.5	6.2	0.01	0.31	13.5	4.2

(注) ( )は出張所。 は減少を表す。 求人倍率は前年同月及び前月との差。

一般職業紹介状況一覧表(平成26年1月分)

茨城県				
	<季節調整値>	1月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	0.95	0.02	全国28番目
2	新規求人倍率(倍)	1.40	0.00	全国33番目

	<新規>	1月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	12,365	60.3	1.5	前年比6ヶ月連続の減少
4	新規求人(人)	17,453	31.2	20.8	前年比5ヶ月連続の増加
5	求人倍率(倍)	1.41	0.31	0.26	

	<有効>	1月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	41,512	2.8	5.8	前年比6ヶ月連続の減少
7	有効求人(人)	42,701	4.0	14.9	前年比6ヶ月連続の増加
8	求人倍率(倍)	1.03	0.01	0.19	

	<雇用保険>	1月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	2,433	45.9	12.2	前年比6ヶ月連続の減少
10	受給者実人員(人)	9,337	1.5	13.7	前年比4ヶ月連続の減少

	<茨城県>	10～12月期	前年同期差(P)
11	完全失業率(%)	3.9	0.4

注:( )は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	1月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	17,453	31.2	20.8
建設業	1,414	40.7	8.1
製造業	2,582	48.2	33.4
情報通信業	409	40.1	18.6
運輸業、郵便業	1,126	12.4	0.2
卸売業、小売業	2,492	35.4	20.7
学術研究、専門技術サービス業	511	25.6	32.0
宿泊業、飲食サービス業	785	46.2	4.9
生活関連サービス業、娯楽業	779	34.1	3.3
教育、学習支援業	358	75.5	51.1
医療、福祉	3,514	28.4	20.2
サービス業	2,315	12.1	51.1

<全国>				
	<季節調整値>	1月	前月比(P)	
12	有効求人倍率(倍)	1.04	0.01	
13	新規求人倍率(倍)	1.63	0.02	

	<新規>	1月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
14	新規求職(件)	577,125	49.6	6.7
15	新規求人(人)	919,073	32.0	12.9
16	求人倍率(倍)	1.59	0.22	0.27

	<有効>	1月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
17	有効求職(人)	2,026,639	3.2	8.9
18	有効求人(人)	2,215,487	3.1	12.3
19	求人倍率(倍)	1.09	0.00	0.20

	<雇用保険>	1月	前月比(%)	前年比(%)
20	受給資格決定件数(件)	134,629	50.5	9.5
21	受給者実人員(人)	478,844	1.0	14.3

	<季節調整値>	1月	前月差	前年差
22	完全失業率(%)	3.7	0.0	-
23	完全失業者数(万人)	242	2	-
24	完全失業者数(万人) (原数値)	238	13	35

産業別新規求人状況			
主な産業	1月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	919,073	32.0	12.9
建設業	72,137	31.3	10.9
製造業	87,903	31.5	31.0
情報通信業	28,932	20.1	8.1
運輸業、郵便業	55,849	43.6	13.4
卸売業、小売業	138,949	40.3	9.0
学術研究、専門技術サービス業	27,380	31.4	8.1
宿泊業、飲食サービス業	71,074	38.3	8.4
生活関連サービス業、娯楽業	36,296	31.1	1.1
教育、学習支援業	15,743	47.8	11.5
医療、福祉	189,225	26.9	10.6
サービス業	134,261	24.8	19.8

(注)完全失業率・完全失業者数は総務省統計局「労働力調査」より。茨城県の完全失業率はモデル推計値。その他の全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」、「雇用保険事業月報」より。

[別途資料2] 季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	列島改造景気(S47年1月～48年11月)
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	第1次オイルショック(S48年11月)
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	半導体景気(S58年3月～60年6月)
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	円高不況(S60年7月～61年11月)
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意(S60年9月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	第1次平成不況(H5年10月)
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	阪神淡路大震災(H7年1月)
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月)
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月)
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	IT景気(H12年11月)
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	いざなぎ景気(H20年2月)
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	サブプライム不況(H21年3月)
2010	22	0.40	0.41	0.43	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.59	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.73	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.75	0.76	0.77	0.80	0.83	0.83	0.83	0.82	0.81	0.79	0.78	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.78	0.78	0.78	0.78	0.79	0.81	0.84	0.84	0.87	0.89	0.93	0.82		
2014	26	0.95														

(注1) 季節調整法はセンサス局法 (X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は、平成26年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。  
(注2) 平成26年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。

## 平成26年1月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
全国	1.04	0.01
北海道	0.85	0.00
青森	0.78	0.02
岩手	1.09	-0.02
宮城	1.31	-0.02
秋田	0.86	0.07
山形	1.16	0.05
福島	1.31	0.01
茨城	0.95	0.02
栃木	0.98	0.01
群馬	1.16	0.04
埼玉	0.68	-0.01
千葉	0.86	0.03
東京	1.46	-0.02
神奈川	0.78	0.00
新潟	1.12	0.01
富山	1.36	0.09
石川	1.28	0.01
福井	1.42	0.11
山梨	0.94	0.05
長野	1.01	0.04
岐阜	1.22	0.00
静岡	1.00	0.06
愛知	1.49	-0.01
三重	1.19	0.00
滋賀	0.93	-0.01
京都	0.97	-0.01
大阪	1.09	0.02
兵庫	0.83	0.01
奈良	0.92	0.01
和歌山	0.94	0.02
鳥取	0.97	0.02
島根	1.16	0.01
岡山	1.40	0.01
広島	1.15	0.04
山口	1.03	0.01
徳島	1.05	0.03
香川	1.40	0.01
愛媛	1.05	-0.01
高知	0.79	0.00
福岡	0.90	0.03
佐賀	0.84	0.02
長崎	0.77	-0.01
熊本	0.97	-0.01
大分	0.81	0.00
宮崎	0.85	0.01
鹿児島	0.70	0.01
沖縄	0.63	0.00

順位	都道府県	有効求人倍率
1	愛知	1.49
2	東京	1.46
3	福井	1.42
4	岡山	1.40
	香川	1.40
6	富山	1.36
7	宮城	1.31
	福島	1.31
9	石川	1.28
10	岐阜	1.22
11	三重	1.19
12	山形	1.16
	群馬	1.16
	島根	1.16
15	広島	1.15
16	新潟	1.12
17	岩手	1.09
	大阪	1.09
19	徳島	1.05
	愛媛	1.05
21	山口	1.03
22	長野	1.01
23	静岡	1.00
24	栃木	0.98
25	京都	0.97
	鳥取	0.97
	熊本	0.97
28	茨城	0.95
29	山梨	0.94
	和歌山	0.94
31	滋賀	0.93
32	奈良	0.92
33	福岡	0.90
34	秋田	0.86
	千葉	0.86
36	北海道	0.85
	宮崎	0.85
38	佐賀	0.84
39	兵庫	0.83
40	大分	0.81
41	高知	0.79
42	青森	0.78
	神奈川	0.78
44	長崎	0.77
45	鹿児島	0.70
46	埼玉	0.68
47	沖縄	0.63

地域別		
北海道	0.85	0.00
東北	1.11	0.02
南関東	1.05	-0.01
北関東・甲信	1.01	0.03
北陸	1.24	0.04
東海	1.28	0.01
近畿	0.98	0.01
中国	1.17	0.02
四国	1.08	0.00
九州	0.83	0.01